

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	7
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

第5 経理の状況	9
----------------	---

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（千円）	13,720,314	21,826,830	5,809,032	9,291,956	22,878,315
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△197,898	1,339,065	155,711	619,193	899,759
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△151,713	763,267	72,985	357,973	461,551
純資産額（千円）	—	—	4,467,310	5,886,657	5,088,860
総資産額（千円）	—	—	21,098,689	24,713,624	21,120,372
1株当たり純資産額（円）	—	—	658.88	866.72	748.80
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△22.96	115.57	11.05	54.20	69.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	20.6	23.2	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△89,383	2,162,040	—	—	904,498
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	24,023	6,582	—	—	△74,746
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△9,414	△501,428	—	—	410,059
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,262,909	5,244,688	3,577,494
従業員数（人）	—	—	268	268	259

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税を含んでおりません。

3．第45期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第46期第3四半期連結累計（会計）期間、第45期第3四半期連結会計期間及び、第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	268
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	251
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高手持工事高 (千円)	期末繰越工事高うち施工高 (千円)	期末繰越工事高うち施工比率 (%)	期中施工高 (千円)
当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	環境工事	6,382,749	2,622,052	9,004,802	3,520,435	5,484,366	385,122	7.0	3,706,896
	リフレッシュ工事	12,479	391,496	403,976	88,785	315,191	65,970	20.9	154,755
	トンネル及びその他の設備関連工事	752,913	296,218	1,049,131	453,158	595,973	122,994	20.6	422,066
	耐震関連工事	933,337	598,513	1,531,850	1,069,396	462,453	79,215	17.1	822,700
	その他の工事	628,453	176,075	804,528	173,696	630,831	26,103	4.1	174,772
	計	8,709,932	4,084,356	12,794,288	5,305,472	7,488,816	679,406	9.1	5,281,191
前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	環境工事	4,148,976	1,559,634	5,708,610	883,380	4,825,229	316,433	6.6	951,827
	リフレッシュ工事	80,775	596,600	677,376	49,463	627,912	150,152	23.9	176,338
	トンネル及びその他の設備関連工事	2,827,847	316,427	3,144,275	473,513	2,670,762	2,074,832	77.7	2,049,600
	耐震関連工事	1,889,323	1,014,206	2,903,529	894,328	2,009,200	938,204	46.7	954,565
	その他の工事	262,680	242,940	505,620	175,320	330,300	269,257	81.5	334,805
	計	9,209,603	3,729,809	12,939,412	2,476,006	10,463,406	3,748,881	35.8	4,467,137

- (注) 1. 前四半期会計期間以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当第3四半期末繰越工事高うち施工高-第2四半期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	環境工事 (千円)	2,977,307	543,128	3,520,435
	リフレッシュ工事 (千円)	78,338	10,447	88,785
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	387,702	65,455	453,158
	耐震関連工事 (千円)	600,190	469,206	1,069,396
	その他の工事 (千円)	4,875	168,821	173,696
	合計 (千円)	4,048,414	1,257,058	5,305,472
前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	環境工事 (千円)	462,123	421,256	883,380
	リフレッシュ工事 (千円)	33,189	16,274	49,463
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	359,283	114,229	473,513
	耐震関連工事 (千円)	703,637	190,691	894,328
	その他の工事 (千円)	38,684	136,635	175,320
	合計 (千円)	1,596,917	879,088	2,476,006

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 手持工事高

(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事（千円）	4,594,294	890,071	5,484,366
リフレッシュ工事（千円）	307,378	7,813	315,191
トンネル及びその他の設備関連工事（千円）	484,677	111,295	595,973
耐震関連工事（千円）	355,723	106,729	462,453
その他の工事（千円）	608,051	22,780	630,831
合計（千円）	6,350,125	1,138,690	7,488,816

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成21年12月31日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月
東名阪自動車道 鳴海地区環境対策工事	中日本高速道路株式会社	平成23年2月
東名阪自動車道 平針地区環境対策工事	中日本高速道路株式会社	平成22年12月
大阪北道路 打上地区遮音壁工事	国土交通省 近畿地方整備局	平成22年3月
第二京阪道路 交野舗装工事	西日本高速道路株式会社	平成22年3月
新赤塚埋立処分地整備工事	新潟市	平成23年9月

(4) 商品仕入実績

部門名	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
ファスナー事業部門（千円）	622,595	1,215,883
土木資材事業部門（千円）	2,043,437	3,133,925
建設事業部門（千円）	169,769	762,128
合計（千円）	2,835,802	5,111,937

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(5) 部門別売上実績

部門別	区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
ファスナー事業 部門	商品売上高	795,599		13.7	957,713		10.3
	完成工事高	254,011	1,049,611	4.4	152,159	1,109,872	1.6
土木資材事業部 門	商品売上高	2,341,011		40.3	2,288,314		24.6
	完成工事高	29,854	2,370,866	0.5	45,002	2,333,317	0.5
建設事業部門	商品売上高	196,414		3.4	740,456		8.0
	完成工事高	2,192,139	2,388,554	37.7	5,108,309	5,848,766	55.0
合計	商品売上高	3,333,025		57.4	3,986,484		42.9
	完成工事高	2,476,006	5,809,032	42.6	5,305,472	9,291,956	57.1

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績表の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
西日本高速道路㈱	—	—	2,601,199	28.0

3. 本表の金額には消費税は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政権交代による新たな景気対策が期待される中、経済対策の効果、景気指標の一部持ち直しの兆しが見え始めているものの、企業収益の低迷、雇用情勢の悪化や設備投資の抑制、さらに円高と緩やかなデフレ進行により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては売上高は92億91百万円（前年同四半期比60.0%増）となりました。収益面につきましては、原料コストの圧縮を引続き行ってまいりました結果、経常利益は6億19百万円（前年同四半期比297.7%増）、四半期純利益は3億57百万円（前年同四半期比390.5%増）となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性等から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

①部門別売上高の状況

〔ファスナー事業部門〕

小規模工事が全般的に減少しましたが、「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が堅調に推移し、売上高は11億9百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

〔土木資材事業部門〕

当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動を展開しましたが、トンネル工事の着工の遅れ等があり、売上高は23億33百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

〔建設事業部門〕

公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けながらも、当社が従来から取り組んでおります技術提案型営業が実を結び、プロジェクト工事等の受注などの結果、売上高は58億48百万円（前年同四半期比144.9%増）となりました。

②営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、11億27百万円（前年同四半期比17.7%増）となりましたが、売上高の増加により、営業利益は6億40百万円（前年同四半期比262.7%増）となりました。又、営業外損益につきましては有利子負債のより一層の圧縮に努めました結果、経常利益は6億19百万円（前年同四半期比297.7%増）となりました。

③四半期純利益の状況

特別損益につきましては、固定資産売却益を計上し、又、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を計上した結果、四半期純利益は3億57百万円（前年同四半期比390.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億93百万円増加し247億13百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。これは主として現金及び預金、完成工事未収入金の増加によるものです。

又、負債につきましては、支払手形、工事未払金の増加により、前連結会計年度末に比べ27億95百万円増加し188億26百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加し58億86百万円（前年同四半期比31.8%増）となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に比べ10億59百万円増加し、52億44百万円（前年同四半期比131.8%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権の増加により23億50百万円の支出がありましたが、仕入債務の増加により35億59百万円の収入、税金等調整前四半期純利益が6億20百万円となったことなどにより、10億98百万円の収入（前年同四半期は22百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出が23百万円ありましたが、定期預金の解約による収入が1億円あったことにより、80百万円の収入（前年同四半期比16.4%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、金融機関への長期借入金の返済などにより、1億18百万円の支出（前年同四半期比24.7%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,458千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月5日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 773,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,599,000	6,599	—
単元未満株式	普通株式 6,050	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	6,599	—

（注）上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式615株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	773,000	—	773,000	10.48
計	—	773,000	—	773,000	10.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	512	590	673	670	640	615	585	569	520
最低（円）	500	516	515	600	602	600	499	527	479

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,944,050	2,576,856
受取手形及び完成工事未収入金等	※2 9,438,489	7,737,128
有価証券	400,638	1,000,637
未成工事支出金	1,384,746	1,029,602
商品	833,195	1,012,968
繰延税金資産	60,501	133,075
その他	594,860	540,052
貸倒引当金	△67,439	△54,575
流動資産合計	17,589,042	13,975,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,663,614	※1 1,707,635
機械装置及び運搬具（純額）	※1 65,758	※1 61,055
工具、器具及び備品（純額）	※1 12,993	※1 11,989
土地	4,088,258	4,088,258
リース資産（純額）	※1 112,676	※1 76,332
有形固定資産合計	5,943,301	5,945,272
無形固定資産		
その他	48,981	62,964
無形固定資産合計	48,981	62,964
投資その他の資産		
投資有価証券	771,013	540,308
繰延税金資産	102,311	173,795
その他	400,343	579,945
貸倒引当金	△161,101	△173,709
投資その他の資産合計	1,112,566	1,120,340
固定資産合計	7,104,849	7,128,577
繰延資産		
社債発行費	19,731	16,048
繰延資産合計	19,731	16,048
資産合計	24,713,624	21,120,372

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	※2 10,633,561	7,742,593
短期借入金	350,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,770,840	1,772,240
1年内償還予定の社債	460,000	460,000
未払法人税等	416,622	180,033
未成工事受入金及び前受金	640,225	706,301
引当金	—	21,518
その他	603,979	530,003
流動負債合計	14,875,228	11,862,688
固定負債		
社債	900,000	630,000
長期借入金	2,643,420	3,185,200
退職給付引当金	66,246	27,610
その他	342,072	326,013
固定負債合計	3,951,738	4,168,823
負債合計	18,826,967	16,031,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,397,291	4,733,090
自己株式	△726,163	△726,163
株主資本合計	5,613,281	4,949,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,082	3,757
繰延ヘッジ損益	△6,181	△7,454
評価・換算差額等合計	110,901	△3,697
少数株主持分	162,474	143,478
純資産合計	5,886,657	5,088,860
負債純資産合計	24,713,624	21,120,372

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	8,640,470	10,379,825
完成工事高	5,079,843	11,447,005
売上高合計	13,720,314	21,826,830
売上原価		
商品売上原価	6,787,638	7,569,860
完成工事原価	4,179,829	9,752,478
売上原価合計	10,967,467	17,322,339
売上総利益		
商品売上総利益	1,852,832	2,809,964
完成工事総利益	900,014	1,694,527
売上総利益合計	2,752,846	4,504,491
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 2,895,136	※1 3,091,024
営業利益又は営業損失(△)	△142,290	1,413,467
営業外収益		
受取利息	3,982	3,363
受取配当金	16,385	11,488
仕入割引	7,222	3,555
受取家賃	16,457	16,457
その他	13,196	8,536
営業外収益合計	57,245	43,400
営業外費用		
支払利息	87,870	88,143
支払手数料	6,385	17,987
その他	18,598	11,671
営業外費用合計	112,853	117,802
経常利益又は経常損失(△)	△197,898	1,339,065
特別利益		
固定資産売却益	57	1,975
投資有価証券売却益	44	7
貸倒引当金戻入額	4,533	—
損害補償損失引当金戻入益	—	19,789
特別利益合計	4,635	21,772
特別損失		
固定資産売却損	—	69
固定資産除却損	925	1,095
投資有価証券評価損	74,598	8,430
特別損失合計	75,523	9,595
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268,786	1,351,243
法人税、住民税及び事業税	750	510,782
法人税等調整額	△97,164	58,197
法人税等合計	△96,414	568,979
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20,658	18,996
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151,713	763,267

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,333,025	3,986,484
完成工事高	2,476,006	5,305,472
売上高合計	5,809,032	9,291,956
売上原価		
商品売上原価	2,626,362	3,000,715
完成工事原価	2,047,983	4,523,037
売上原価合計	4,674,345	7,523,752
売上総利益		
商品売上総利益	706,663	985,768
完成工事総利益	428,023	782,435
売上総利益合計	1,134,687	1,768,203
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 958,094	※1 1,127,677
営業利益	176,592	640,526
営業外収益		
受取利息	898	690
受取配当金	6,942	5,026
仕入割引	2,013	1,395
受取家賃	5,485	5,485
その他	1,980	△716
営業外収益合計	17,320	11,881
営業外費用		
支払利息	28,520	27,315
支払手数料	1,835	2,677
その他	7,846	3,221
営業外費用合計	38,201	33,214
経常利益	155,711	619,193
特別利益		
固定資産売却益	—	1,975
投資有価証券売却益	44	7
特別利益合計	44	1,983
特別損失		
固定資産売却損	—	69
固定資産除却損	—	573
投資有価証券評価損	38,830	—
特別損失合計	38,830	643
税金等調整前四半期純利益	116,925	620,533
法人税、住民税及び事業税	△1,050	233,244
法人税等調整額	52,669	17,674
法人税等合計	51,619	250,918
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△7,679	11,641
四半期純利益	72,985	357,973

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268,786	1,351,243
減価償却費	88,287	110,854
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,816	38,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,280	255
受取利息及び受取配当金	△20,368	△14,852
支払利息	87,870	88,143
社債発行費償却	3,583	4,760
有形固定資産売却損益(△は益)	△57	△1,905
有形固定資産除却損	925	1,095
投資有価証券売却損益(△は益)	△44	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	74,598	8,430
売上債権の増減額(△は増加)	△354,852	△1,711,538
未成工事受入金及び前受金の増減額(△は減少)	1,558,823	△66,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,833,917	△175,371
仕入債務の増減額(△は減少)	2,075,103	2,828,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	△196,441	137,109
その他	△180,714	△102,874
小計	10,542	2,496,078
利息及び配当金の受取額	20,900	14,882
利息の支払額	△67,251	△72,209
法人税等の支払額	△53,573	△276,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,383	2,162,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	87	39
投資有価証券の取得による支出	△53,430	△40,850
有形固定資産の売却による収入	158	2,954
有形固定資産の取得による支出	△21,659	△33,989
無形固定資産の取得による支出	△10,731	△4,000
貸付けによる支出	—	△20,500
貸付金の回収による収入	4,177	2,929
その他	5,421	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,023	6,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△230,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△882,400	△1,143,180
社債の発行による収入	198,602	491,556
社債の償還による支出	△220,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△3,143	—
リース債務の返済による支出	—	△20,860
配当金の支払額	△72,473	△98,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,414	△501,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,773	1,667,194
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,683	3,577,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,262,909	※ 5,244,688

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は2,013,856千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ286,654千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、第1四半期連結会計期間から「商品」として表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他のたな卸資産」の内訳は「商品」1,071,376千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,182,856千円であります。 ※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>187,340千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>398,316千円</td></tr> </table>	受取手形	187,340千円	支払手形	398,316千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,155,719千円であります。 _____
受取手形	187,340千円				
支払手形	398,316千円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td><td>1,278,149 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>131,506 千円</td></tr> </table> 2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間との業績に季節の変動があります。	役員報酬及び給料手当	1,278,149 千円	退職給付費用	131,506 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td><td>1,371,584 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>158,371 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,327 千円</td></tr> </table> _____	役員報酬及び給料手当	1,371,584 千円	退職給付費用	158,371 千円	貸倒引当金繰入額	22,327 千円
役員報酬及び給料手当	1,278,149 千円										
退職給付費用	131,506 千円										
役員報酬及び給料手当	1,371,584 千円										
退職給付費用	158,371 千円										
貸倒引当金繰入額	22,327 千円										

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td><td>408,996 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>45,721 千円</td></tr> </table> 2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間との業績に季節の変動があります。	役員報酬及び給料手当	408,996 千円	退職給付費用	45,721 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td><td>542,745 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>53,835 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,310 千円</td></tr> </table> _____	役員報酬及び給料手当	542,745 千円	退職給付費用	53,835 千円	貸倒引当金繰入額	14,310 千円
役員報酬及び給料手当	408,996 千円										
退職給付費用	45,721 千円										
役員報酬及び給料手当	542,745 千円										
退職給付費用	53,835 千円										
貸倒引当金繰入額	14,310 千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,262,272	現金及び預金勘定 4,944,050
MMF 637	MMF 638
現金及び現金同等物 2,262,909	譲渡性預金 400,000
	預入期間が3か月を超える定期預金 △100,000
	現金及び現金同等物 5,244,688

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,378,050株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 773,615株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	99,066	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 866.72 円	1株当たり純資産額 748.80 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △22.96 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 115.57 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△151,713	763,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△151,713	763,267
期中平均株式数(千株)	6,607	6,604

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.05 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 54.20 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	72,985	357,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,985	357,973
期中平均株式数(千株)	6,604	6,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月 4 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

平成22年2月3日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役村上俊介は、当社の第46期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。